



令和6年度決算 見込みのポイント TKMT高松

I. 令和6年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額(A)	1,832	1,314
歳出総額(B)	1,779	1,301
差引残額(形式収支) (C)=(A)-(B)	53	13
翌年度への繰越財源 (D)	12	0
実質収支 (E)=(C)-(D)	41	13

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年ぶりの減(過去4番目の大きさ)
【参考】R5:歳入 約1,864億円、歳出 約1,814億円

実質収支は、約41億円
【参考】R5:約44億円、R4:約39億円、R3:約38億円

プライマリーバランスは、約149億円の黒字(7年連続の黒字)
【参考】R5:約35億円、R4:約92億円、R3:約29億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約39億円の減

財源対策基金残高は、5年連続の増加で、前年度末に比べ約4億円の増
(財政調整基金は約4億円の増)

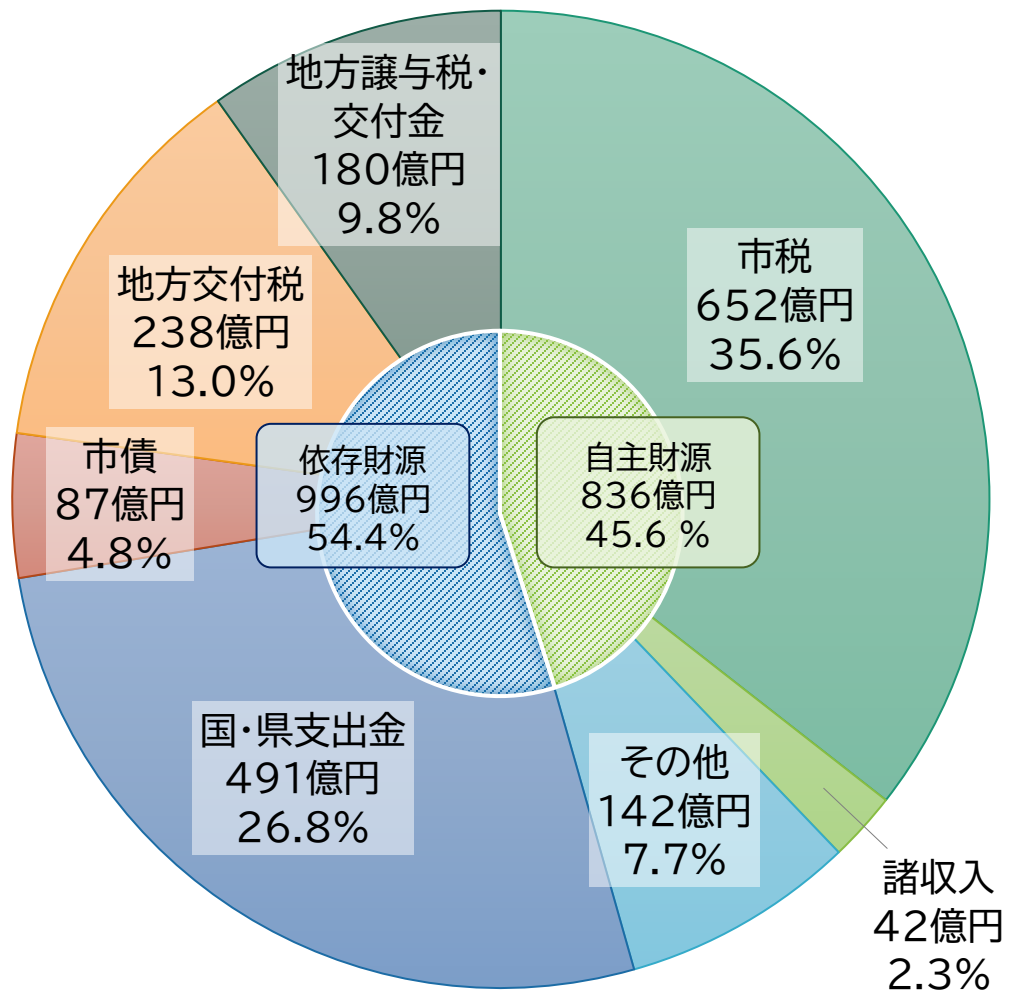
経常収支比率は96.3%となり、前年度に比べ3.0ポイントの上昇

実質公債費比率は7.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇
(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入(款別)

総額:1, 832億円



主な増減

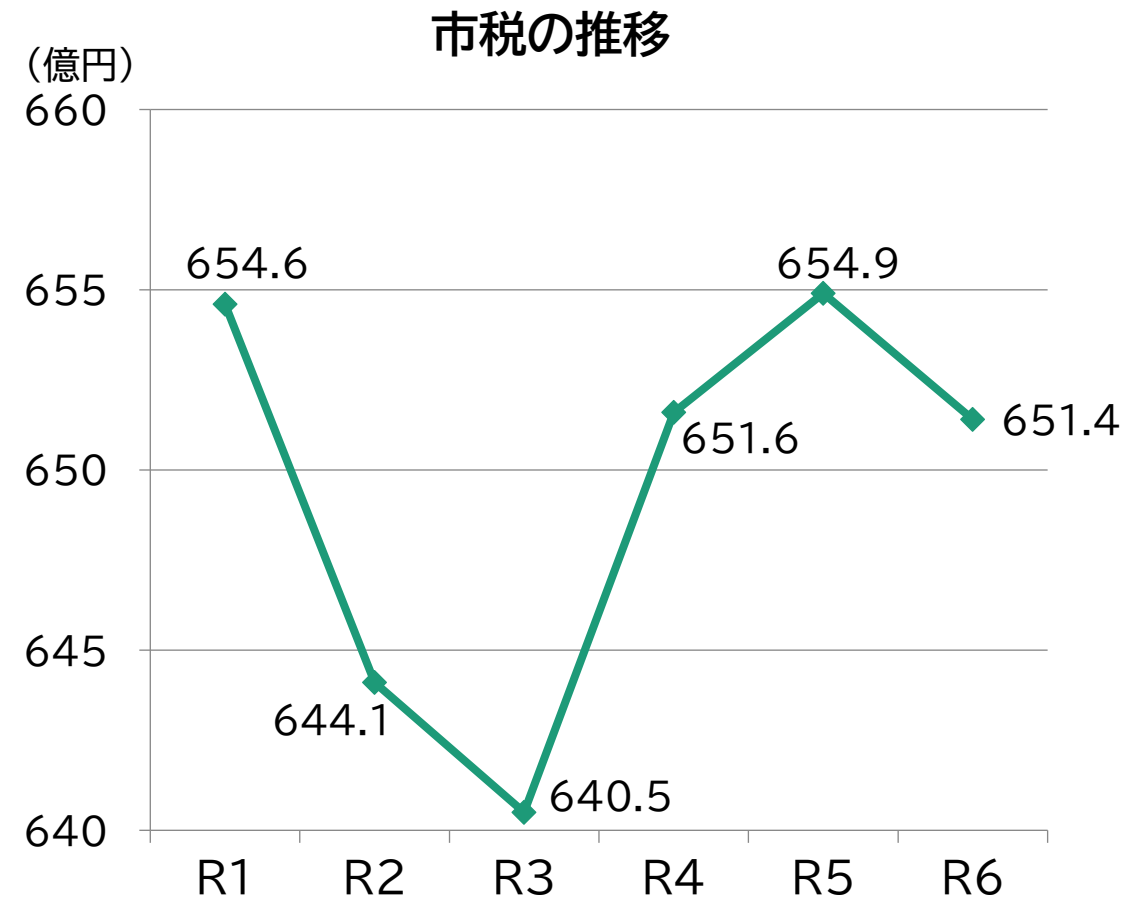
区分(前年度比)	理 由
市税 (▲4億円、▲0.5%)	個人市民税(▲14.3億円(内、個人市民税定額減税(▲18.1億円)の減)、市たばこ税(▲0.4億円)の減、法人市民税(+9.7億円)の増など
国・県支出金 (▲26億円、▲5.0%)	住民税非課税世帯生活支援給付金事業費補助金(▲28.7億円)、学校給食費管理事務費補助金(▲10.8億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金(▲6.3億円)、丸亀町商店街再開発事業費補助金(▲6.0億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費補助金(▲5.3億円)の減、定額減税補足給付金事業費補助金(+29.6億円)の増など
市債 (▲87億円、▲50.1%)	文化芸術ホール改修事業債(▲37.7億円)、高等学校校舎等建設事業債(▲29.5億円)、臨時財政対策債(▲10.4億円)の減など
地方交付税 (+29億円、+14.0%)	普通交付税(+26.9億円)、特別交付税(+2.3億円)の増
地方譲与税・交付金 (+32億円、+21.5%)	地方特例交付金(+18.6億円)、地方消費税交付金(+5.1億円)、株式等譲渡所得割交付金(+4.5億円)の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、法人市民税が増となったものの、定額減税実施に伴う個人市民税の減などにより、前年度比で約3.5億円の減(▲0.5%)となっている。

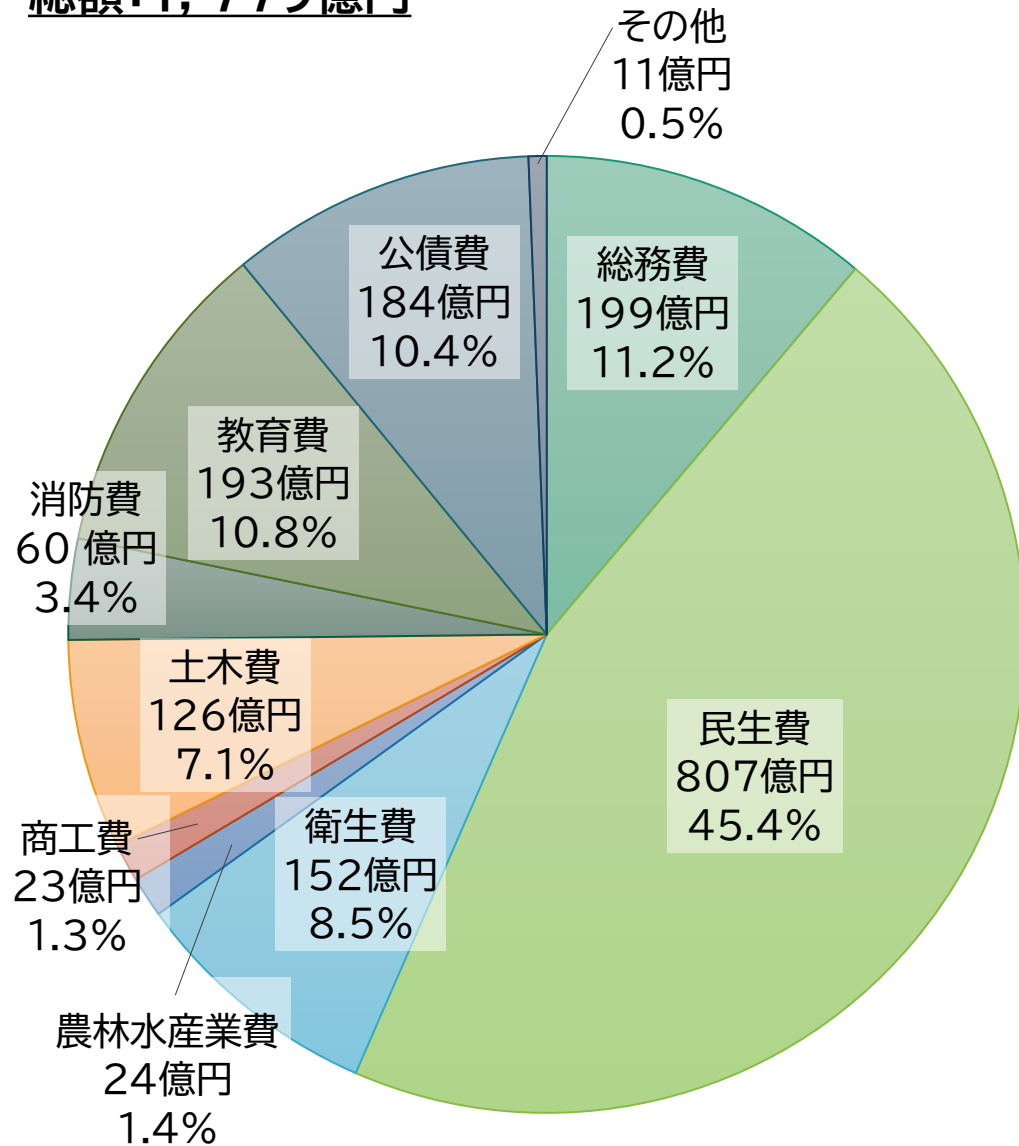
なお、個人市民税定額減税(約18.1億円)の影響額を踏まえると、前年度比で実質約14.6億円の増となっている。

(億円)				
税目	R6決算額	R5決算額	増減額	増減率
個人市民税	232.6	246.9	▲14.3	▲5.8%
法人市民税	75.3	65.6	9.7	14.8%
市民税計	307.8	312.5	▲4.6	▲1.5%
固定資産税	275.6	274.8	0.7	0.3%
軽自動車税	14.4	13.8	0.6	4.2%
市たばこ税	29.6	30.0	▲0.4	▲1.4%
入湯税	0.3	0.3	0.0	7.4%
事業所税	23.7	23.5	0.2	1.0%
合計	651.4	654.9	▲3.5	▲0.5%



IV. 歳出(目的別)

総額:1,779億円

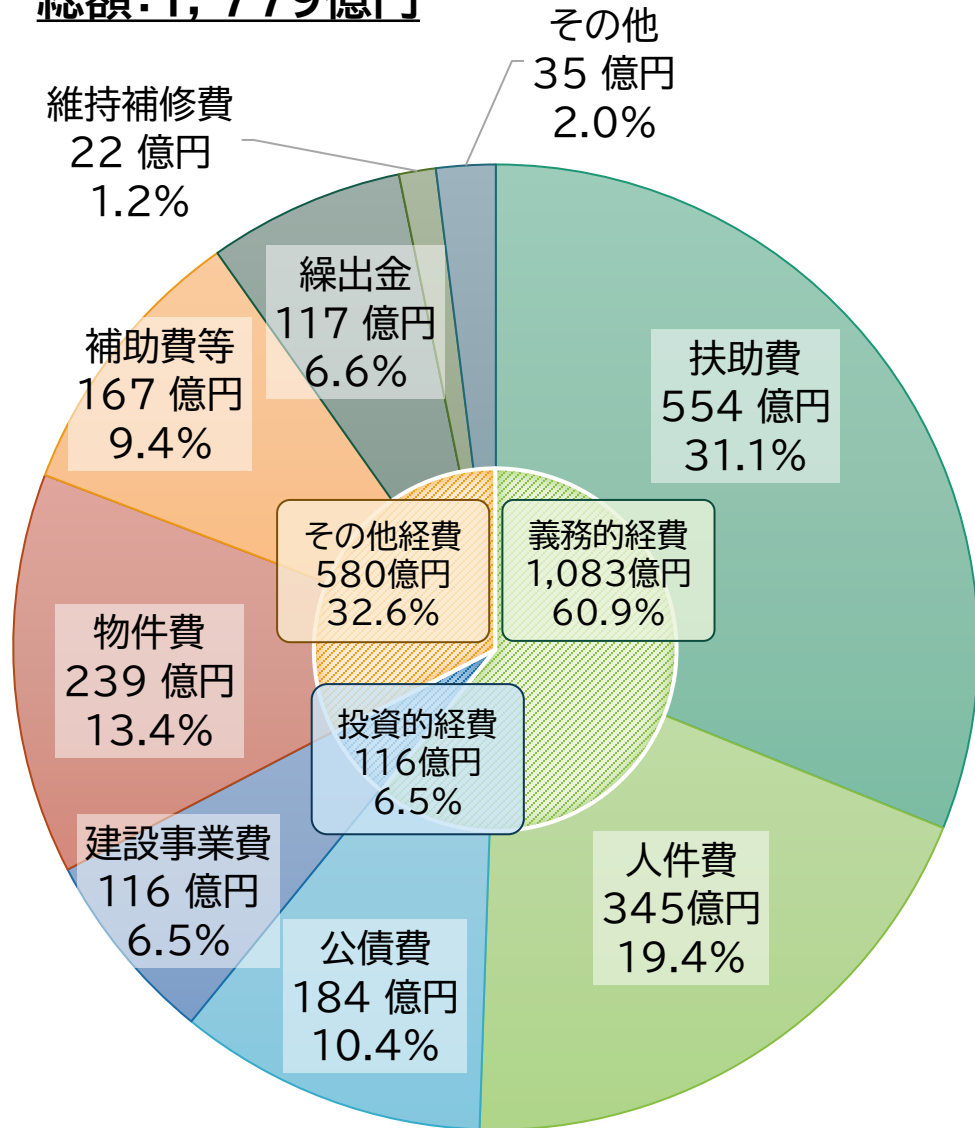


主な増減

区分(前年度比)	理 由
総務費 (+33億円、+20.2%)	定額減税補足給付金事業費(+29.6億円)、職員退職手当(+9.5億円)、施設整備基金積立金(+3.0億円)の増、本庁舎施設整備費(▲3.1億円)の減など
民生費 (+1億円、+0.1%)	障害福祉サービス給付費(+9.7億円)、児童手当費等(+8.1億円)、障害児通所支援事業費(+4.0億円)の増、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費(▲28.8億円)の減など
衛生費 (▲11億円、▲6.6%)	新型コロナウイルス感染症予防接種事業費(▲8.0億円)、南部クリーンセンター施設整備事業費(▲3.8億円)の減、定期予防接種費(+4.4億円)の増など
教育費 (▲83億円、▲30.1%)	文化芸術ホール改修事業費(▲41.7億円)、高等学校校舎等建設事業費(▲33.6億円)、小学校トイレ整備事業費(▲10.0億円)の減など
公債費 (+25億円、+15.5%)	元金償還金・市債利子(+24.6億円)の増など ※増減額の内、+25.9億円は休日の関係でR5年度末支払い分の一部(12.9億円)がR6年度支払いとなった影響によるもの

V. 歳出(性質別)

総額:1,779億円



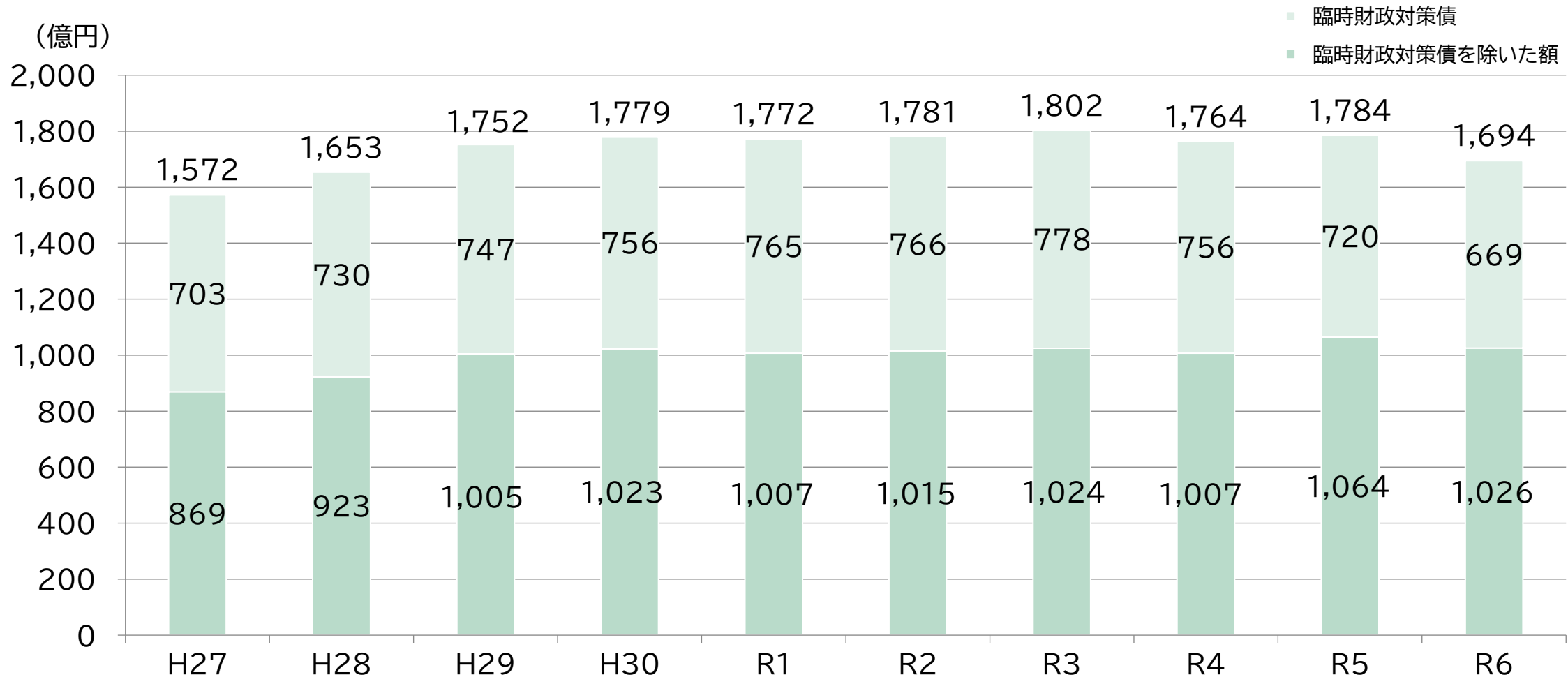
主な増減

区分(前年度比)	理 由
扶助費 (+21億円、+3.9%)	定額減税補足給付金事業費(+28.2億円)、障害福祉サービス給付費(+9.7億円)、児童手当費等(+7.4億円)の増、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費(▲27.0億円)の減など
人件費 (+25億円、+7.7%)	職員給与費(+10.8億円)、職員退職手当(+9.0億円)の増、会計年度任用職員勤勉手当(+6.2億円)の導入など
建設事業費 (▲104億円、▲47.3%)	文化芸術ホール改修事業費(▲41.7億円)、高等学校校舎等建設事業費(▲33.6億円)、小学校トイレ整備事業費(▲10.0億円)、中学校施設老朽化対策事業費(▲9.0億円)、丸亀町商店街再開発事業費(▲7.7億円)の減など
物件費 (+9億円、+3.7%)	放課後児童クラブ管理運営費(+9.1億円)、定期予防接種費(+4.3億円)、教師用教科書・教材費(+1.9億円)の増、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費(▲6.6億円)の減など
補助費等 (▲9億円、▲5.1%)	過年度収入精算返還金(▲5.0億円)、中小企業等物価高騰対策支援事業費(▲2.9億円)、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費(▲1.8億円)の減など

VI. 市債残高の推移

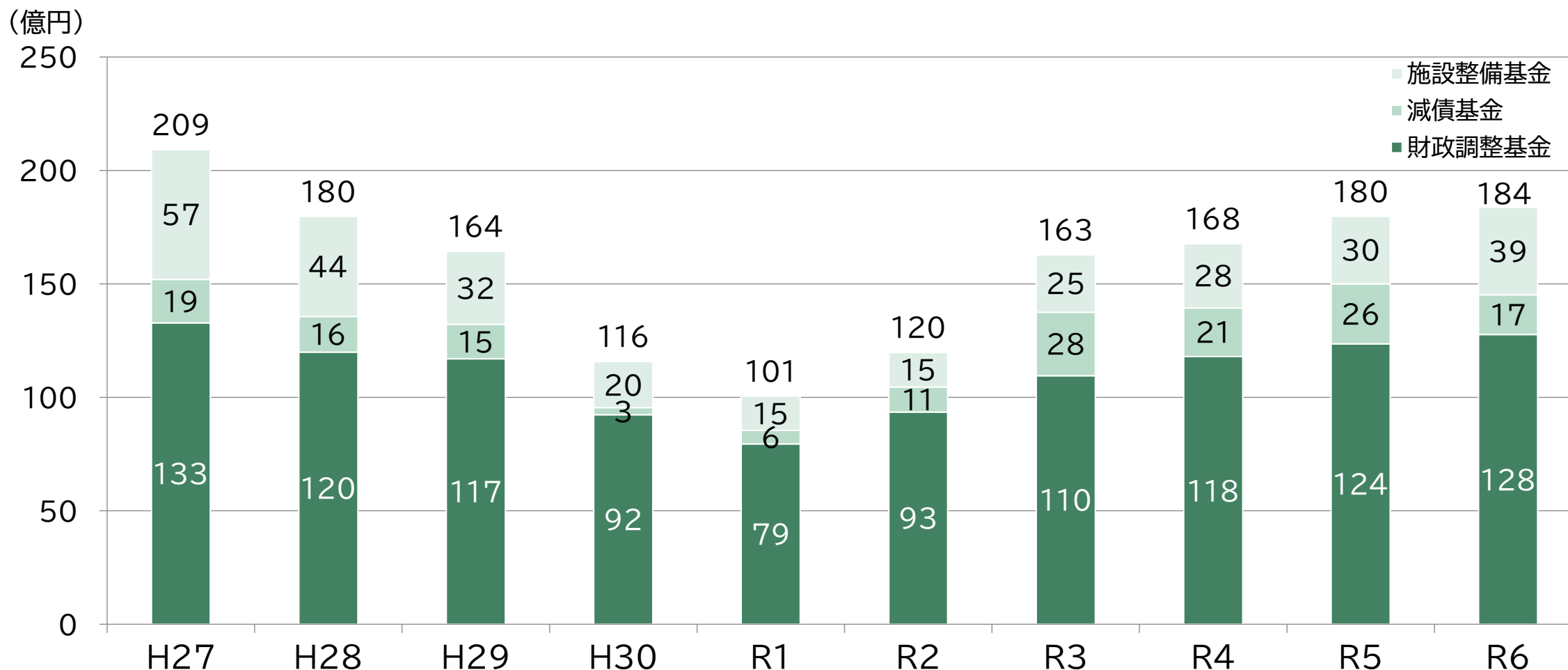
・市債残高は、前年度比約90.0億円の減(▲5.0%)となっており、臨時財政対策債は約51.2億円の減(▲7.1%)、臨時財政対策債を除く市債残高が約38.8億円の減(▲3.6%)となっている。

・臨時財政対策債の市債残高は3年連続、臨時財政対策債を除いた市債残高は2年ぶりに減少した。



VII. 財源対策基金現在高の推移

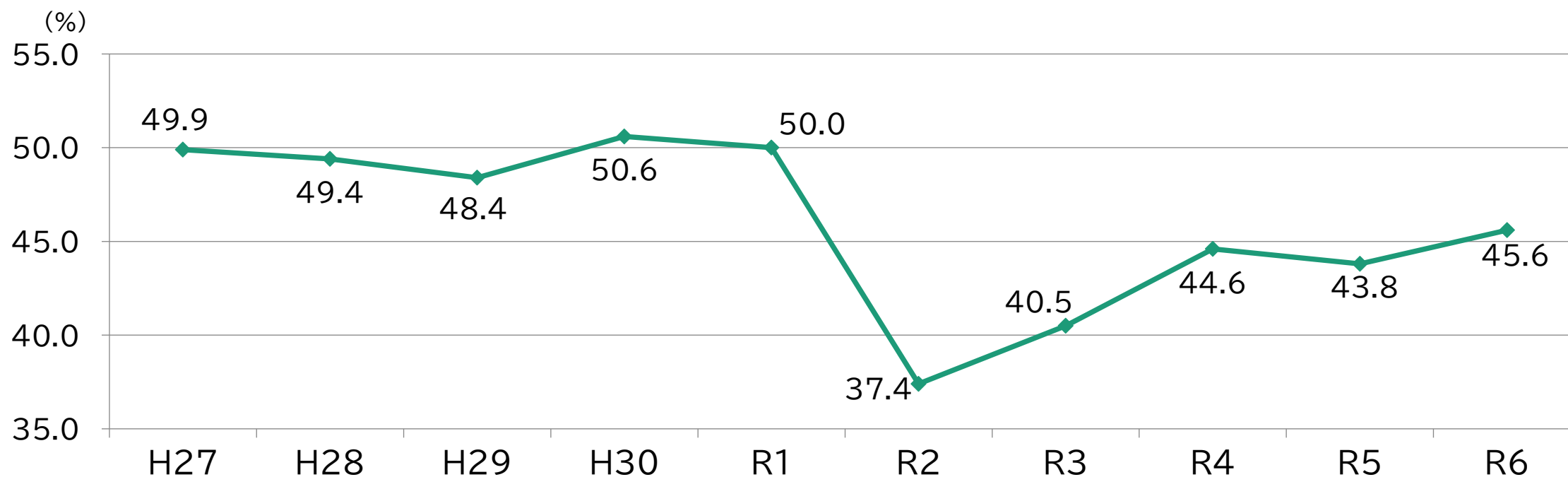
市債の償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は5年連続で増加し、前年度比で約4.0億円の増(+2.2%)となっている。



Ⅳ. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税(▲3.5億円)などが減となった一方で繰入金(+17.5億円)、財産収入(+5.4億円)などの増加により、前年度比で約19.7億円の増(+2.4%)となった。依存財源については、市債(▲87.3億円)、国庫支出金(▲30.5億円)の減などにより、前年度比で約52.1億円の減(▲5.0%)となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で1.8ポイントの増となったが、物価高騰に係る国の継続的な給付金事業の実施などにより、国庫支出金の財源に占める割合が令和元年度以前と比べ高い状態が続いている。

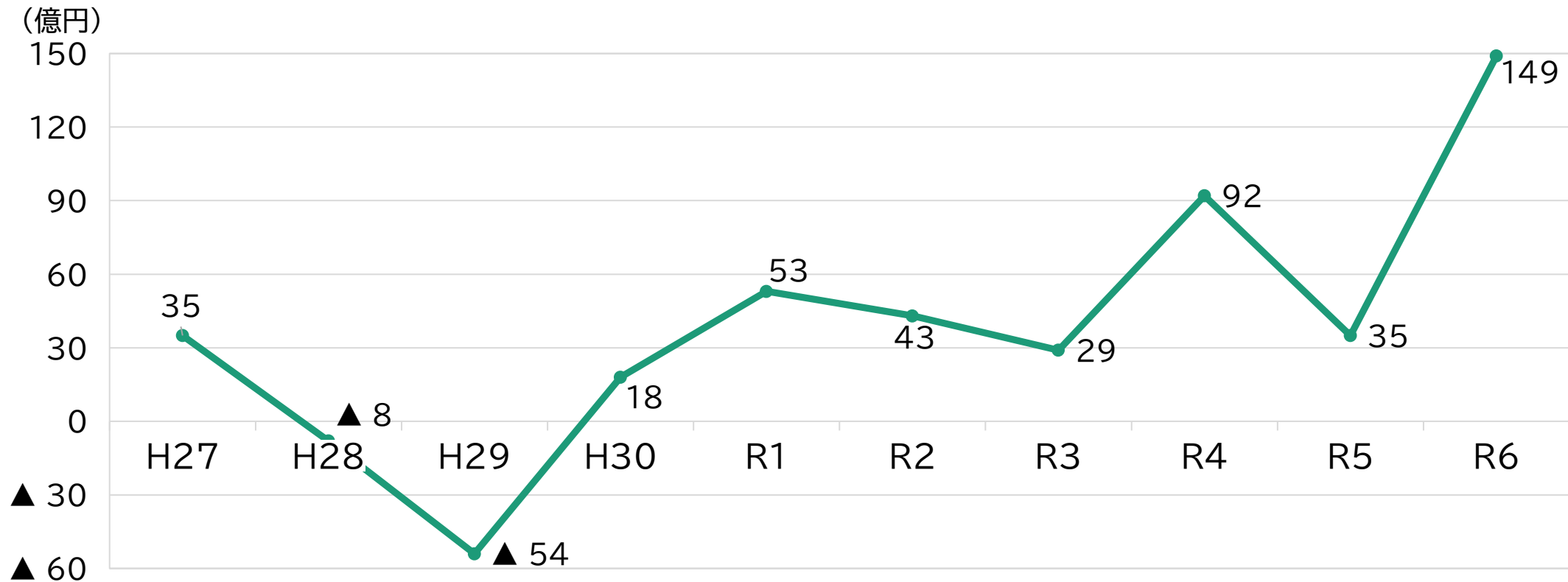


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスは公債費の増加(+24.6億円)に加え、市債の借入が減少(文化芸術ホール改修事業債▲37.7億円など)したことなどにより、2年ぶりの改善、7年連続での黒字を維持している。



●プライマリーバランスとは

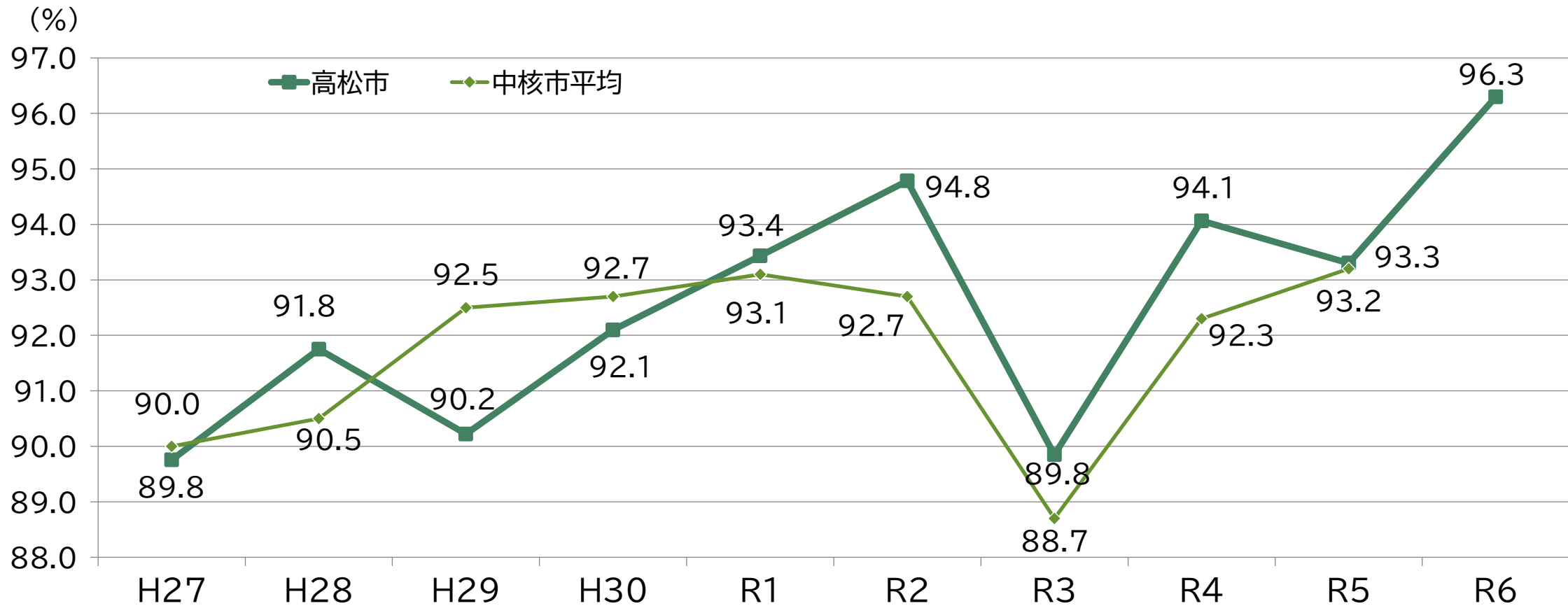
政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

【計算式】(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)

X. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース

地方交付税(+29.2億円)など、経常一般財源が増加(+46.5億円)したものの、障害福祉サービス給付費等の経常的な扶助費(+3.5億円)、公債費(+25.9億円)や給与改定による人件費(+30.3億円)などの経常経費が増加(+75.2億円)したことから、前年度比で、3.0ポイントの上昇となっている。



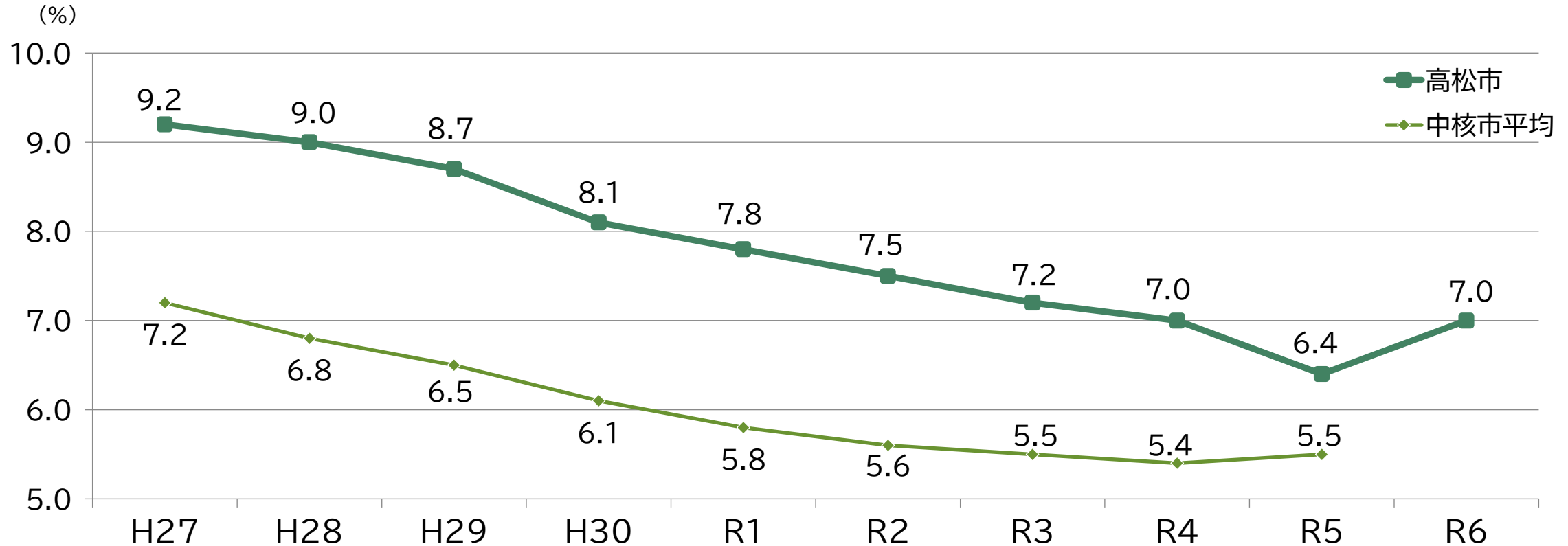
● 経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース

公債費が増加(+24.6億円※)したことなどにより、前年度比で0.6ポイント上昇している。

※内、+25.9億円は休日の関係でR5年度末支払い分の一部(12.9億円)がR6年度支払いとなった影響によるもの



●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。

18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)